



2021年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月13日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL <https://www.festaria.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-5768-9969
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第1四半期の連結業績(2020年9月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	2,133	△4.8	48	—	30	—	15	—
2020年8月期第1四半期	2,240	15.9	△338	—	△342	—	△254	—

(注) 包括利益 2021年8月期第1四半期 13百万円(—%) 2020年8月期第1四半期 △243百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第1四半期	13.49	12.92
2020年8月期第1四半期	△215.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第1四半期	8,548	874	9.7
2020年8月期	8,028	860	10.1

(参考) 自己資本 2021年8月期第1四半期 828百万円 2020年8月期 814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△8.1	135	—	115	—	50	—	42.88
通期	9,200	9.2	280	—	240	—	100	—	85.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期1Q	1,192,200株	2020年8月期	1,192,100株
② 期末自己株式数	2021年8月期1Q	25,925株	2020年8月期	25,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期1Q	1,166,226株	2020年8月期1Q	1,177,224株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年9月1日～2020年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞に対して実施した各種経済政策の効果により、一部で持ち直しの動きがみられたものの、足元では感染が再拡大しており、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する宝飾業界においても、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、消費の二極化や将来不安等を受けた消費マインドの低迷がみられたほか、ニューノーマルの浸透による消費動向の変化が進行しました。マーケット別には、ブライダルジュエリーが底堅く推移し、株高を背景に一部で高級ジュエリーが堅調な動きをみせ、オンライン消費も活性化しましたが、商業施設を中心に店頭客数が減少したことに加え、大規模催事の開催制限やインバウンド需要の激減もあり、総じて厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により創業100周年イベントを全て中止し、「変わる→変える」をスローガンに、「売上主義から利益主義」を経営方針に掲げ、収益構造改革による安定利益の創出と次の成長を視野にポストコロナ時代を見据えたデジタル戦略投資への対応を進めております。

主な取り組みとしては、商販一体によりお客様のニーズに応じた商品開発や接客提案力の強化を図るべく、商品部の商品開発機能とマーケティング部門を一体化したMD統括部を新設し、販売機能を有する営業本部へ移管・統合する組織再編を実施しました。また、商品部は、お客様満足・ブランド価値向上・収益向上に貢献するために、原材料調達から納品までの生産管理・物流に関わる全ての領域で、お客様に提供すべき価値（納期・コスト・品質）を徹底的に追求するサプライチェーン推進部として再編しました。

その他の本社改革にも着手し、テレワーク等の推進と並行して業務の仕組化、標準化に向けた取り組みを進め、各業務での生産性の向上を目指しました。さらに、物流機能を中心とした外注業務の見直しや本社部門の効率化による本社コストの削減を進めました。

店舗戦略につきましては、原則としてコロナ禍での出店凍結を方針に掲げるなか、既存店の家賃引き下げや減免交渉を継続し、必要に応じて退店の申し入れを行うなど、家賃効率の向上や固定費削減に向けた取り組みを進めました。また、新型コロナウイルス対応を契機とした社会・経済の加速度的なデジタル化の進展を踏まえ、新たなビジネスモデルの構築に向けた大きな決断として、これまで旗艦店の位置づけであったフェスタリア ビジューソフィア ギンザ（銀座本店）を2020年12月25日に閉店しました。今後は、デジタルとリアルを融合し、顧客中心主義でコミュニティ化とパーソナル化の両立を柱としたビジネスモデルの進化と再構築を進める方針です。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）では、台湾政府の新型コロナウイルス感染防止対策が奏功し、経済活動が概ね維持されていることもあり、売上高への影響は限定的となりました。加えて、引き続きアジアマーケットの重要拠点として、グループマネジメント体制の強化や執行体制の見直しによる経営効率の改善を図ったため、収益性が改善しました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co.,Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）では、日本国内での急激な需要の落ち込みや仕入の抑制によりグループ全体の発注調整に伴い稼働率が著しく低下していたものの、日本国内での段階的な売上回復に伴い生産本数も回復基調となっております。

これらの取り組みを進めた結果、売上高は前年同四半期比106百万円（4.8%減）減少しました。当第1四半期累計期間末の店舗数が前年同四半期末に比べ3店舗減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により百貨店を中心に来店客数が大きく減少したことや催事の縮小を余儀なくされたことが主な減収要因となりました。一方、高まる消費の二極化を見据え、価格ラインの引き上げを実施した結果、販売単価が前年同四半期比で21.9%増加しました。価格ライン引き上げの影響により、更なる売上減少が懸念されましたが、商品開発力の強化に加え、当社の強みである提案接客力の下支えもあり、結果的に1店舗、1スタッフ当たりの生産性が向上しました。さらに、オンライン消費の活性化を追い風にEC事業が前年同四半期比282.6%増と大幅に伸長しました。

売上総利益は、前年同四半期比27百万円（2.1%増）増加しました。減収に加え、原材料となる地金価格の高騰など、下押し要因がありましたが、特に主力商品“Wish upon a star”の売上が前年同四半期比4.6%増とブライダルや高価格帯を中心に好調に推移したことや、価格ラインの引き上げ効果もあり、売上総利益率が前年同四半期比で4.3ポイント上昇し、増益に寄与しました。さらに、ROA（総資産利益率）の向上を図るべく、SCM（サプライチェーン・マネジメント）の最適化を進めたことにより、仕入・在庫効率が大きく向上し、フリー・キャッシュフローが大きく改善しました。

費用面に関しては、店舗数の減少や本社人員の見直しにより人員数を削減したことから、人件費が大きく減少しまし

た。さらに、分散していた物流機能や修理機能の一元化を戦略的に実施したことで、サービスレベルを維持したまま、外注費や配送費の削減が実現しました。店舗関連費用は、継続的に商業施設等との家賃交渉を行い、売上歩率の見直しや固定家賃の減免を実施したことに加え、2020年8月期に実施した一部店舗の減損損失により減価償却費が減少したことが要因となり、大幅に減少しました。加えて、コロナ禍での営業活動の制約を見据え、不要不急の支出抑制を継続し、催事関連費用や旅費交通費等を圧縮するなど、ローコストオペレーションの推進を強化しました。

その結果、営業利益は前年同四半期に比べ386百万円改善し、第1四半期累計期間では2002年の上場以来、初の黒字化を達成しました。

その他では、2020年11月30日に公表した「資本性劣後ローンによる資金調達のお知らせ」のとおり、成長投資のための長期性資金を確保すると同時に、強固なバンクフォーメーションを確立し、新型コロナウイルスの影響による中長期的な需要減退への備えと財務健全性の向上を目的として、株式会社みずほ銀行および株式会社日本政策金融公庫ならびに株式会社商工組合中央金庫の3行により総額800百万円の資本性劣後ローンによる資金調達を実施しました。これにより、今後の構造的変化に対応しつつ再成長を実現するための「攻め」の事業活動を推進するとともに、コロナ禍での事業リスクに耐えうる財務基盤の維持が可能となりました。そのため、既存事業で創出した利益に加え、今回の資金調達を資本として、ポストコロナ時代にさらなる成長を遂げるためのデジタル戦略への投資を実行する方針です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,133百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益48百万円（前年同四半期営業損失338百万円）、経常利益30百万円（前年同四半期経常損失342百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円（前年同四半期純損失254百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて520百万円（6.5%）増加して、8,548百万円となりました。これは主に、現金及び預金が518百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて506百万円（7.1%）増加して、7,674百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が271百万円、借入金の総額が210百万円、前受金が108百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べ13百万円（1.6%）増加して874百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は9.7%となり、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月期決算発表時（2020年10月15日）の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,566	1,469,219
受取手形及び売掛金	828,628	863,722
商品及び製品	3,035,487	3,087,656
原材料及び貯蔵品	1,087,131	1,078,208
その他	155,396	172,632
貸倒引当金	△1,082	△578
流動資産合計	6,056,127	6,670,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,077,460	1,075,678
減価償却累計額	△582,570	△604,520
減損損失累計額	△192,947	△192,177
建物及び構築物 (純額)	301,942	278,981
機械装置及び運搬具	98,747	96,961
減価償却累計額	△77,040	△77,034
機械装置及び運搬具 (純額)	21,707	19,927
工具、器具及び備品	314,880	312,278
減価償却累計額	△263,790	△266,741
減損損失累計額	△6,951	△6,951
工具、器具及び備品 (純額)	44,138	38,585
土地	30,000	30,000
リース資産	518,464	513,378
減価償却累計額	△343,898	△349,274
減損損失累計額	△42,967	△42,967
リース資産 (純額)	131,597	121,135
有形固定資産合計	529,386	488,630
無形固定資産	108,746	105,466
投資その他の資産		
投資有価証券	81,678	81,741
繰延税金資産	510,702	502,562
差入保証金	606,130	566,211
その他	142,286	140,043
貸倒引当金	△6,630	△6,722
投資その他の資産合計	1,334,167	1,283,836
固定資産合計	1,972,300	1,877,933
資産合計	8,028,428	8,548,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,675	672,870
短期借入金	1,880,000	1,890,920
1年内返済予定の長期借入金	773,789	763,807
未払金及び未払費用	561,815	582,669
未払法人税等	10,651	3,643
前受金	312,507	421,047
リース債務	101,922	100,120
賞与引当金	98,864	73,573
その他	90,256	62,289
流動負債合計	4,231,482	4,570,942
固定負債		
長期借入金	2,349,641	2,559,101
リース債務	131,397	107,387
退職給付に係る負債	275,833	284,488
その他	179,266	152,409
固定負債合計	2,936,138	3,103,386
負債合計	7,167,621	7,674,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,134	802,184
資本剰余金	609,443	609,493
利益剰余金	△534,583	△518,853
自己株式	△34,106	△34,106
株主資本合計	842,887	858,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△247	△240
為替換算調整勘定	△26,653	△29,030
退職給付に係る調整累計額	△1,397	△1,048
その他の包括利益累計額合計	△28,298	△30,318
新株予約権	46,218	46,067
純資産合計	860,807	874,466
負債純資産合計	8,028,428	8,548,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
売上高	2,240,308	2,133,429
売上原価	909,410	774,863
売上総利益	1,330,897	1,358,565
販売費及び一般管理費	1,669,214	1,310,131
営業利益又は営業損失(△)	△338,316	48,433
営業外収益		
受取利息	158	372
為替差益	11,632	—
その他	135	303
営業外収益合計	11,927	676
営業外費用		
支払利息	11,947	13,201
為替差損	—	1,625
その他	4,270	3,821
営業外費用合計	16,218	18,647
経常利益又は経常損失(△)	△342,607	30,462
特別利益		
補助金収入	—	15,461
受取補償金	10,765	—
特別利益合計	10,765	15,461
特別損失		
臨時休業等による損失	—	18,413
固定資産除却損	34,303	—
特別損失合計	34,303	18,413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△366,146	27,510
法人税、住民税及び事業税	3,018	3,881
法人税等調整額	△114,996	7,899
法人税等合計	△111,978	11,780
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△254,168	15,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△254,168	15,730

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△254,168	15,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	6
為替換算調整勘定	10,819	△2,376
退職給付に係る調整額	147	349
その他の包括利益合計	11,137	△2,019
四半期包括利益	△243,030	13,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△243,030	13,710
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。